

総務省

令和4年度 電波の利用状況調査(重点調査)

本調査について

1. 調査目的

この調査は、電波法(昭和25年法律第131号)第26条の2第1項に基づき実施するものです。回答いただいた情報は、電波の利用状況調査の結果集計及び評価を実施するためのみに使用します。

2. 調査事項

この調査票では、電波の利用状況の調査等に関する省令(平成14年総務省令第110号)第5条第1項第5号から第8号に掲げる事項を調査します。

※本調査票は、重点調査対象(調査票グループ13、14、15)の電波利用システム向けの調査票です。調査票グループ1～12の電波利用システムの回答については、調査依頼通知書をご参照下さい。

3. 調査基準日

調査基準日は、令和4年4月1日とし、調査基準日において開設している714MHz以下の周波数を使用する電波利用システムごとに調査を行うものとします。調査の各設問は、原則、調査基準日における電波利用システムの使用実態等についてお伺いしています。ただし、別途基準日は基準期間を定めている設問については、その指定に従って回答して下さい。

4. 提出方法

「提出用データ作成」シートを参照してください。

5. 本調査票の構成

本調査票は、①「調査票(表紙)」(本シート)、②「調査票の回答方法」、③「回答記入にあたっての注意事項」、④「調査票_13」、「調査票_14」、「調査票_15」のうち1シート(下表に示す調査対象電波利用システムのうち、貴免許人が調査基準日に保有している無線局に係る電波利用システムの調査票ID番号に対応する1シート。以下、「調査票」という。)、⑤「提出用データ作成」の5シートから構成されています。

④「調査票」においては、電波利用システムとして回答いただく設問と、無線局ごとに回答いただく設問がございます。貴免許人所属の無線局の免許番号及び識別信号は、④「調査票」中の「無線局ごとの回答欄」の欄に記載しています。回答の際は、②「調査票の回答方法」及び③「回答記入にあたっての注意事項」をご参照の上、回答して下さい。

回答終了後は、⑤「提出用データ作成」シートを参照の上、回答を提出して下さい。

調査対象電波利用システム

	調査票ID	電波利用システム
重点	13-1～13-3	航空無線(120MHz帯)(航空局)
重点	13-4～13-5	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)
重点	14-1～14-3	航空無線(120MHz帯)(航空機局)
重点	15-1	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)

調査票の回答方法

調査票の回答方法については、以下をご参照下さい。

1. 回答欄について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		****(識別信号)	****	****
		有効	有効	有効
単一回答				
複数回答				
記述(5. 選択時)				
記述				
単一回答				
複数回答				
記述(4. 選択時)				
記述				

「共通回答欄」、「無線局ごとの回答欄」が入力可能である場合には、無線局ごとに回答する設問です。無線局ごとに回答が異なる場合は「無線局ごとの回答欄」に無線局ごとに回答してください。なお、無線局ごとの回答が同じになる場合は、「共通回答欄」に入力してください。

「共通回答欄」のみが入力可能である場合には、システムとして無線局共通の事項を回答してください。

2. 無線局の「有効」・「廃止・失効」について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)		
		****(識別信号)		
		有効		
単一回答		有効 廃止・失効		

廃止・失効した無線局は、回答不要です。プルダウンより「廃止・失効」を選択すると、自動的にセルが灰色になり回答できなくなります。なお全ての無線局が「廃止・失効」の場合、全ての設問について回答不要です。

3. 「単一回答」の設問について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別信号)	*****	*****
		有効	有効	有効
単一回答		<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 1. 常時発射 2. 常時発射ではない </div>	「単一回答」の設問は、該当する選択肢をプルダウンメニューより選択ください。	

4. 「複数回答」の設問について

選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	
			〇〇〇〇(免許番号)	〇		
			*****(識別信号)			
		有効				
1. 災害時に利用するため	複数回答		○			
2. 事件・事故等発生時に利用するため						
3. イベント時に利用するため						
4. 訓練時に利用するため			○			
5. その他 (記述)			○			
<記入例> 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し	記述(5. 選択時)		他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射するため。			

「複数回答」の設問は、該当する選択肢の行にプルダウンメニューより「○」を選択ください。

「複数回答」の設問において、「その他」を選択した場合、「記述(X. 選択時)」に回答を記入して下さい。

5. 「記述」の設問について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別信号)	*****	*****	*****
		有効	有効	有効	
記述		「記述」の設問は、回答を記入して下さい。			

※紙媒体によって調査票の回答を行う必要がある場合には、各総合通信局等にお問い合わせください。

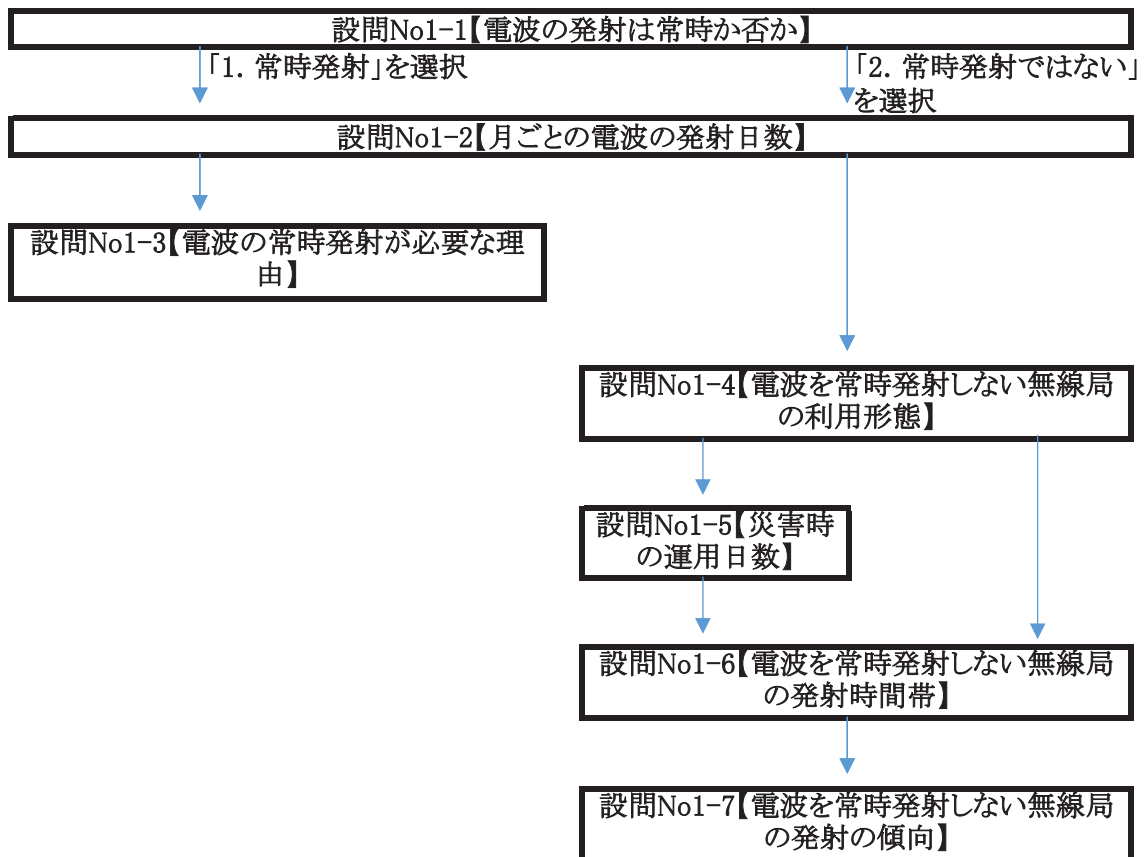
回答記入にあたっての注意事項

調査票の記入にあたり、下記の設問に回答する際は、この注意事項を参照の上、回答ください。

1. 設問No1から始まる設問について
2. 設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

上記のそれぞれの設問について、以下に注意事項を記載しています。

1. 設問No1から始まる設問について
設問No1-1【電波の発射は常時か否か】の回答により、回答する設問が大きく異なります。



2. 設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

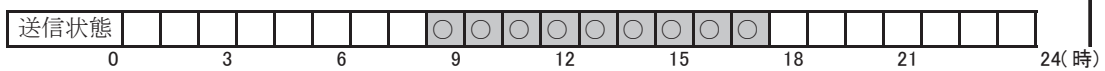
設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】は、常時発射ではない無線局について、無線局ごとに電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とし、その時間帯を回答して下さい。(最も実績が多い時間帯については、下記に例示した【例1-1】【例1-2】【例1-3】を参照して下さい。)

回答は1時間単位です。(例:9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台が電波を発射する時間帯とします。)

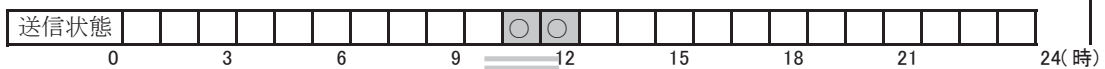
【例1-1】最も実績が多い時間帯を含む日の考え方

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、200日間は”8時～17時”、残りの100日間は”10時～12時”の送信実績であった場合、最も実績が多い日を選定して下さい。(以下の例では、パターン①のほうが実績日数が多いのでパターン①を選択し回答しています。)

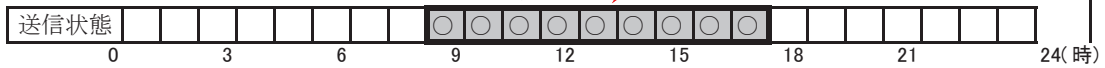
パターン① 8時～17時に発射した日(200日)



パターン② 10時～12時に発射した日(100日)



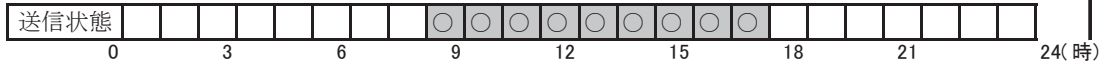
8時～17時に発射した日数が「200日」と、時間帯のパターンとして最も実績日数が多いため、8時～17時と回答する。



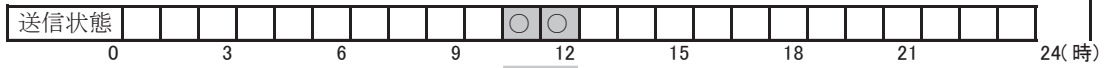
【例1-2】最も実績が多い時間帯を含む日が複数存在する場合

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、150日間は”8時～17時(合計9時間)”、残りの150日間は”10時～12時(合計2時間)”の送信実績であった場合、送信時間の合計が長い日を選定して下さい。(以下の例では、パターン①とパターン②は同じ実績日数ですが、パターン①のほうが利用時間が長いのでパターン①を選択し回答しています。)

パターン① 送信実績のある300日間のうち、8時～17時(合計9時間)が150日間



パターン② 送信実績のある300日間のうち、10時～12時(合計2時間)が150日間



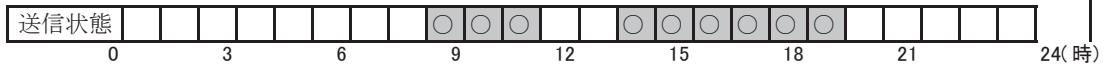
150日と同じ実績日数であるが、パターン①のほうが利用時間が長いので、パターン①の8時～17時と回答する。



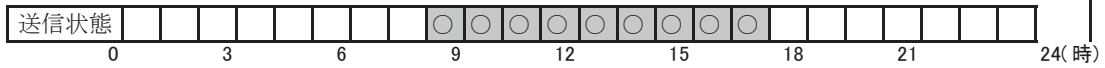
【例1-3】最も実績が多い時間帯を含む日が複数存在し、利用時間数も同じ場合

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、100日間は”8時～11時,13時～19時(合計9時間)”、100日間は”8時～17時(合計9時間)”、残りの100日間は”10時～14時(合計4時間)”の送信実績であった場合、送信時間の合計が最長となる時間帯の 패턴のうち、最も利用時間が連続している日を選定して下さい。(以下の例では、パターン①とパターン②が合計送信時間が最長となる組み合わせですが、利用時間が最も連続している日を採用し、パターン②を選択し回答しています。)
 なお、「送信時間の合計が最長となる時間帯の 패턴のうち、最も利用時間が連続している日」が複数ある場合は、免許人が任意で回答してください。

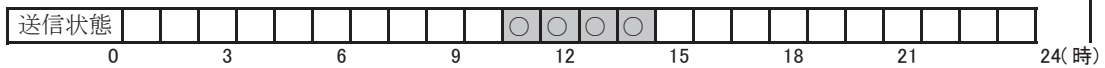
パターン① 送信実績のある300日間のうち、8時～11時,13時～19時(合計9時間)が100日間



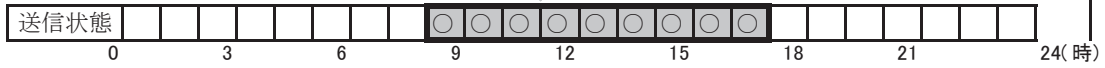
パターン② 送信実績のある300日間のうち、8時～17時(合計9時間)が100日間



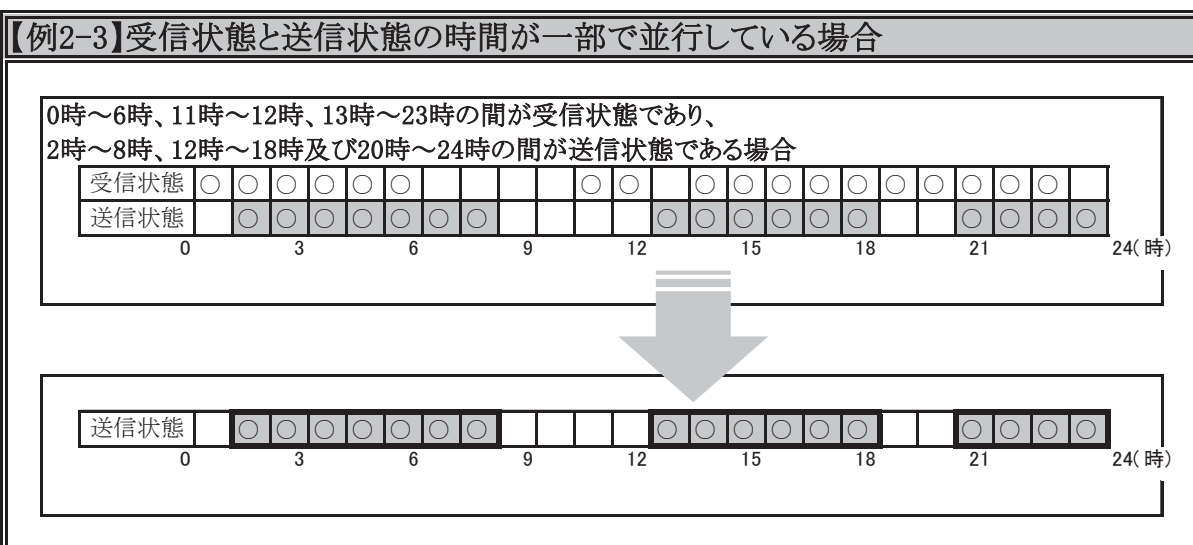
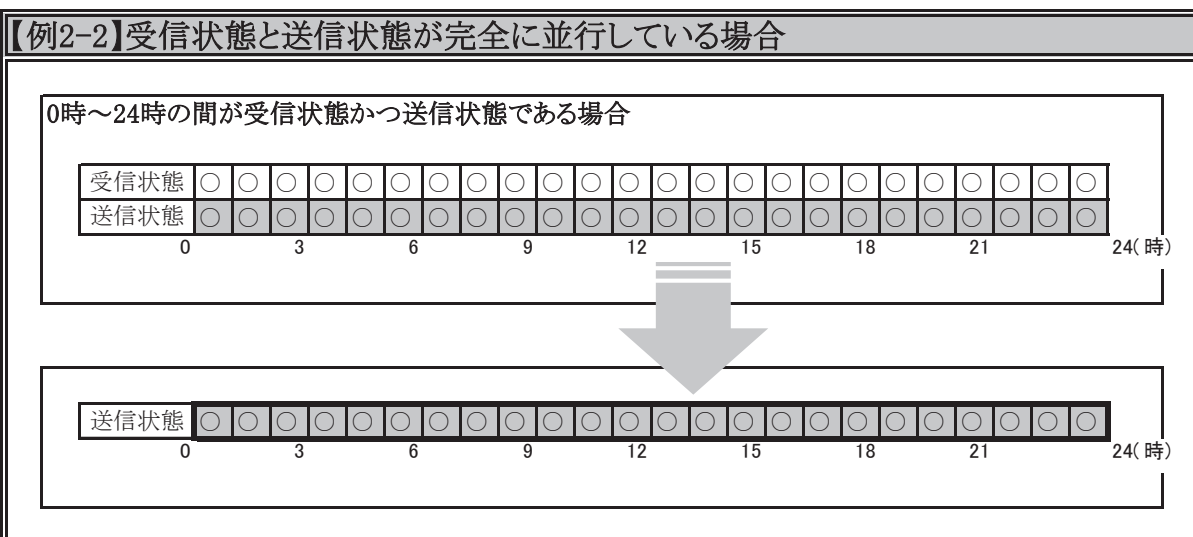
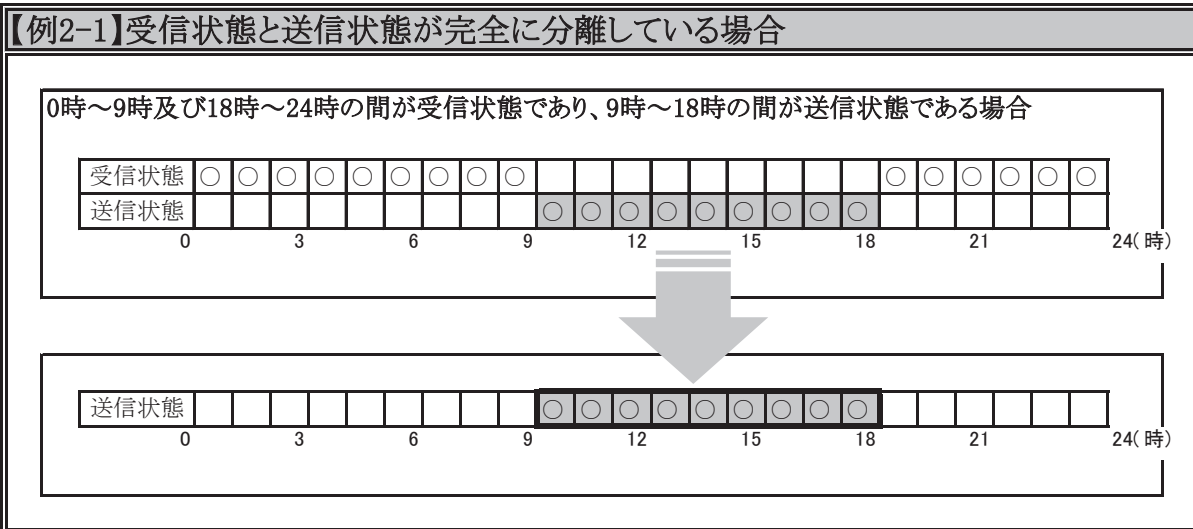
パターン③ 送信実績のある300日間のうち、10時～14時(合計4時間)が100日間



パターン①と②共に100日、9時間の実績があるが、利用時間が連続しているのでパターン②の8時～17時と回答する。



なお、「送信」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を送信（発射）している状態を指し、電波を受信しているのみの状態は除いて下さい。（下記に例示した【例2-1】【例2-2】【例2-3】を参照して下さい。）



電波利用システム名：航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項。

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線[117.975~137MHz](R:民間航空局)

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q1-1	【電波の発射は常時か否か】 無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか、無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1) 常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとします。 注2) 1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。 注3) 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。	1. 常時発射 2. 常時発射ではない	単一選択		
Q1-2	【月ごとの電波の発射日数】 各無線局が、過去1年間のそれぞれの月において、電波を発射した日数を記入して下さい。	注1) 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい(1日あたりの時間がどの程度かは問いません)。 注2) 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。 注3) 設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含めなくて下さい。	4月:0'30 5月:0'31 6月:0'30 7月:0'31 8月:0'31 9月:0'30 10月:0'31 11月:0'30 12月:0'31 1月:0'31 2月:0'28 3月:0'31	単一選択		
Q1-3	【電波の常時発射が必要な理由】 設問1-1において、選択肢「1. 常時発射を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。	注) 記入例:本システムは、〇〇として〇〇向けにサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、〇〇時には電波の発射を停止する。	具体的な理由	記述		
Q1-4	【電波を常時発射しない無線局の利用形態(航空無線、航空管制用無線)】 設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。 選択肢「5. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。	注1) 災害時は、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含むものとします。 注2) イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント等の各種イベントを指します。 注3) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な利用形態を記入して下さい。 記入例: 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等	1. 航空交通管制に利用しているため 2. 航空運送事業に利用しているため 3. イベント・災害時に利用するため 4. 航空機の修理に利用するため 5. その他	複数選択		
Q1-5	【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】 本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認ください。 設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を発射している日に基いて、電波を発射している時間帯をプルダウンから選択して下さい。	注1) 電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時から17時の回答欄全てに「○」を記入して下さい。 注2) 令和3年4月1日から令和4年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。例えば、電波を発射した日数が9日であるとして、9~12時に発射した日が2日、10~12時に発射した日があった場合、同じ利用時間帯の実績が最も多い日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の長い1日を選定し回答して下さい。 注3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。ただし、設問1-2「月ごとの電波の発射日数」で回答した合計値が0日である場合には、回答は不要です。	0時台 1時台 2時台 3時台 4時台 5時台 6時台 7時台 8時台 9時台 10時台 11時台 12時台 13時台 14時台 15時台 16時台 17時台 18時台 19時台 20時台 21時台 22時台 23時台	複数選択		
Q1-6	【電波を常時発射しない無線局の発射の傾向】 設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を発射する傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。	注1) 傾向がある場合の記入例:毎年〇月に定期訓練があるため、電波を発射する。 注2) 傾向がない場合の記入例:特に傾向なし	具体的な発射の傾向	記述		
Q1-7	【通信時間及び通信回数】 過去1年間における1日平均の通信時間及び通信回数を記入してください。	注1) 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基にご回答下さい。 注2) 小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで記入して下さい。 注3) 記録がない場合は、おおよその時間及び回数を回答して下さい。ただし、設問1-2「月ごとの電波の発射日数」で回答した合計値が0日である場合には、回答は不要です。	過去1年間における: 1日の平均通信時間:【 】時間 過去1年間における: 1日の平均通信回数:【 】回	記述(実数)		

電波利用システム名：航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項：

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線[117.975~137MHz](R:民間航空用)

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q2-1	【無線局の区間距離】 送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。 無線局ごとに、区間距離を実数で記入して下さい。	注1) 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答して下さい。 注2) 区間距離の単位はkmとして下さい。 注3) 記入例： 300mの場合「0.3」と回答 1kmの場合「1」と回答	区間距離	記述(実数)		
Q3-1	【今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無】 本調査基準日から3年以内(令和4年4月1日から令和7年3月31日)における、無線局数の増減の予定の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1) 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。 注2) 具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。	1. 無線局数は増加予定 2. 無線局数は減少予定 3. 全ての無線局を廃止予定 4. 無線局数の増減の予定なし	単一選択		
Q3-2	【無線局数増加理由(航空無線、航空管制用無線)】 設問3-1「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、選択肢「1. 無線局数は増加予定」を選択した場合、無線局数が増加する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「2. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 使用エリアやサービスの拡大予定のため	複数選択		
			2. その他			
Q3-3	【無線局数減少・廃止理由(航空無線、航空管制用無線)】 設問3-1「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、選択肢「2. 無線局数は減少予定」又は選択肢「3. 全ての無線局を廃止予定」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「2. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	複数選択		
			2. その他			
Q3-4	【今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無】 本調査基準日から3年以内(令和4年4月1日から令和7年3月31日)における、通信量の増減の予定の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1) 「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量のことを指します。 注2) 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。 注3) 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答して下さい。 注4) 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。	1. 通信量は増加予定 2. 通信量は減少予定 3. 通信量の増減の予定なし	単一選択		
			1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため 2. 通信の頻度が増加する予定のため 3. その他	複数選択		
Q3-5	【通信量増加理由】 設問3-4「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「1. 通信量は増加予定」を選択した場合、通信量が増加する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「3. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため 2. 通信の頻度が増加する予定のため 3. その他	複数選択		
			1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため 2. 通信の頻度が減少する予定のため 3. 無線局の廃止予定があるため 4. その他	複数選択		
Q3-6	【通信量減少理由】 設問3-4「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「2. 通信量は減少予定」を選択した場合、通信量が減少する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため 2. 通信の頻度が減少する予定のため 3. 無線局の廃止予定があるため 4. その他	複数選択		
			1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため 2. 通信の頻度が減少する予定のため 3. 無線局の廃止予定があるため 4. その他	複数選択		

電波利用システム名：航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項：

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線[117.975~137MHz](R:民間航空用)

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q4-1	<p>【狭帯域対応設備の導入予定】</p> <p>現在使用している周波数間隔のほか、狭帯域(周波数間隔が8.33kHz)にも対応した設備の導入予定の有無について回答して下さい。</p> <p>無線局ごとに、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	-	<ol style="list-style-type: none"> 1. 狭帯域システム対応機器を導入済み 2. 狭帯域システム対応機器を導入予定 3. 狭帯域システム対応機器の導入予定なし 	単一選択		
Q4-2	<p>【狭帯域対応設備の導入予定がない理由】</p> <p>設問4-1において、選択肢「3. 狭帯域システム対応機器の導入予定なし」を選択した場合、その理由を回答して下さい。</p> <p>無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	注)選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済的に困難であるため 2. 設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため 3. 設備の更新予定がないため 4. その他 	複数選択		
	<p>選択肢「4. その他」を選択した場合、狭帯域システム対応機器の導入予定がない理由を具体的に記入して下さい。</p>		具体的な理由	記述(4. 選択時)		
Q4-3	<p>【狭帯域対応設備の導入予定時期】</p> <p>設問4-1において、選択肢「2. 狭帯域システム対応機器を導入予定」を選択した場合、導入計画について回答して下さい。</p> <p>無線局ごとに、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	-	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度までに導入予定 2. 令和8年度までに導入予定 3. 令和10年度までに導入予定 4. 令和12年度までに導入予定 5. 令和14年度までに導入予定 6. 令和15年度以降に導入予定 	単一選択		
Q4-4	<p>【無線設備の使用年数】</p> <p>本調査基準日(令和4年4月1日)時点において、無線設備を何年間使用していますか。</p> <p>無線局ごとに該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	-	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1年未満 2. 1年以上3年未満 3. 3年以上5年未満 4. 5年以上10年未満 5. 10年以上20年未満 6. 20年以上30年未満 7. 30年以上 	単一選択		
Q5-1	<p>【運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無】</p> <p>運用継続性の確保や早期復旧のため、設備や装置等に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	-	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全ての無線局について対策を実施している 2. 一部の無線局について対策を実施している 3. 対策を実施していない 	単一選択		
Q5-2	<p>【運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容】</p> <p>設問5-1において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、設備や装置等に対して実施している対策を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	注1)保守点検等の運用管理や体制整備等については、設問5-6「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」にて回答して下さい。 注2)選択肢「8. その他」を選択した場合、その他の設備や装置等の対策を具体的に記入して下さい。なお、地震・火災・水害対策については、後述の設問にて回答して下さい。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している 4. 有線を利用して冗長性を確保している 5. 無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している 6. 予備電源を保有している 7. 設備や装置等の保守を委託している 8. その他 	複数選択		
	<p>選択肢「8. その他」を選択した場合、その他の設備や装置等の対策を具体的に記入して下さい。なお、地震・火災・水害対策については、後述の設問にて回答して下さい。</p>		具体的な対策	記述(8. 選択時)		
Q5-3	<p>【予備電源による最大運用可能時間】</p> <p>設問5-2において、選択肢「6. 予備電源を保有している」を選択した場合、保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	-	<ol style="list-style-type: none"> 1. 12時間未満 2. 12時間以上24時間(1日)未満 3. 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 4. 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 5. 72時間(3日)以上 	単一選択		

電波利用システム名：航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項：

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線[117.975~137MHz](R:民間航空用)

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q5-4	<p>【予備電源を保有していない理由】</p> <p>設問5-2において、選択肢「6. 予備電源を保有している」を選択していない場合、予備電源を保有していない理由を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注1) 選択肢「3. 自己以外の要因で保有できない」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。</p> <p>注2) 選択肢「7. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>	<p>1. 経済的に困難であるため</p> <p>2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため</p> <p>3. 自己以外の要因で保有できないため</p> <p>4. 予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため</p> <p>5. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため</p> <p>6. 代替手段があるため</p> <p>7. その他</p>	複数選択		
	<p>選択肢「8. その他」を選択した場合、予備電源を保有していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	-	具体的な理由	記述(7. 選択時)		
Q5-5	<p>【運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無】</p> <p>運用継続性の確保や早期復旧のため、運用管理や体制等に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	-	<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一選択		
Q5-6	<p>【運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容】</p> <p>設問5-5において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、運用管理や体制等に対して実施している対策を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注1) 設備や装置等の対策については、設問5-2「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」にて回答して下さい。</p> <p>注2) 選択肢「8. その他」を選択した場合、その他の運用管理や体制等の対策を具体的に記入して下さい。</p>	<p>1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している</p> <p>2. 復旧要員の常時体制を構築している</p> <p>3. 定期保守点検を実施している</p> <p>4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している</p> <p>5. 非常時に備えたマニュアルを策定している</p> <p>6. 非常時における代替手順を規定している</p> <p>7. 運用管理や保守等を委託している</p> <p>8. その他</p>	複数選択		
	<p>選択肢「8. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	-	具体的な対策	記述(8. 選択時)		
Q5-7	<p>【地震対策の有無】</p> <p>地震対策の有無について回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注) 地震対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「対策を実施している」と回答して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(*1) 無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(*2) 空中線(アンテナ)の固定(*2) (空中線を除く)無線設備の固定(*2) 別の場所に設置された予備の無線設備の保有 <p>(*1) ここでの「耐震対策」とは、免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含まれます。</p> <p>(*2) ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含まれます。</p>	<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一選択		
Q5-8	<p>【地震対策を実施していない理由】</p> <p>設問5-7において、選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」又は「3. 対策を実施していない」を選択した場合、地震対策を実施していない理由を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注1) 選択肢「2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難である」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。</p> <p>注2) 選択肢「7. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>1. 経済的に地震対策が困難であるため</p> <p>2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため</p> <p>3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため</p> <p>4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため</p> <p>5. 設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため</p> <p>6. 可搬型であるため</p> <p>7. その他</p>	複数選択		
	<p>選択肢「7. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	-	具体的な理由	記述(7. 選択時)		

電波利用システム名：航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項：

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線[117.975~137MHz](R:民間航空用)

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)		
					無線局ごとの回答欄	有効	
Q5-9	<p>【水害対策の有無】</p> <p>水害対策の有無について回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注)水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「対策を実施している」と回答して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海拔や地上高を考慮した無線設備(電源設備含む)の設置 ・浸水防止設備(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有 ・排水設備(排水ポンプ、排水ホース等)の保有 ・貯水設備(貯留槽、貯水槽、貯水池等)の保有 ・防滴・防水機能(※1)を備えた無線設備の保有 ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有 <p>(※1)ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みます。</p>	<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一選択			
Q5-10	<p>【水害対策を実施していない理由】</p> <p>設問5-9において、選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」又は「3. 対策を実施していない」を選択した場合、水害対策を実施していない理由を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p> <p>選択肢「7. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>注1) 選択肢「2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。</p> <p>注2) 浸水区域に指定されていない地域である場合や建物内の高所である場合等、水害対策が必要ないと考えられる設置場所である場合は「5. 水害対策が必要な無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)である」を選択して下さい。</p> <p>注3) 選択肢「7. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>1. 経済的に水害対策が困難であるため</p> <p>2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため</p> <p>3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため</p> <p>4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため</p> <p>5. 水害対策が必要な無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため</p> <p>6. 可搬型であるため</p> <p>7. その他</p>	<p>1. 経済的に水害対策が困難であるため</p> <p>2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため</p> <p>3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため</p> <p>4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため</p> <p>5. 水害対策が必要な無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため</p> <p>6. 可搬型であるため</p> <p>7. その他</p>	複数選択		
Q5-11	<p>【火災対策の有無】</p> <p>火災対策の有無について回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注)火災対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「対策を実施している」と回答して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置 ・防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す) ・防火・耐火設備(防火戸(扉)、防火シャッター、防火スクリーン等を指す)の設置 ・消火設備(消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す)の保有/設置 ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有 	<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一選択			
Q5-12	<p>【火災対策を実施していない理由】</p> <p>設問5-11において、選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」又は「3. 対策を実施していない」を選択した場合、火災対策を実施していない理由を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p> <p>選択肢「7. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>注1) 選択肢「2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。</p> <p>注2) 選択肢「7. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>1. 経済的に火災対策が困難であるため</p> <p>2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため</p> <p>3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため</p> <p>4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため</p> <p>5. 設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため</p> <p>6. 可搬型であるため</p> <p>7. その他</p>	<p>1. 経済的に火災対策が困難であるため</p> <p>2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため</p> <p>3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため</p> <p>4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため</p> <p>5. 設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため</p> <p>6. 可搬型であるため</p> <p>7. その他</p>	複数選択		
	<p>選択肢「7. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	-	具体的な理由	記述(7. 選択時)			

電波利用システム名：航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項：

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線[117.975~137MHz] (R:民間航空用)

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
Q6-1	【電波を利用する社会的貢献性】 当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献する考えますか。共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な内容を記入して下さい。	1. 国の安全確保及び公共の秩序維持	複数選択		
			2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護			
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展						
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献						
5. その他						
	選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な内容を記入して下さい。		具体的な内容	記述(5. 選択時)		
Q7-1	【無線局の発射状況の記録】 無線局の発射状況の記録(電波の発射ログ等の発射状況実績データ)を保存していますか。共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注) 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも記録を保存していれば、選択肢「1. 保存している(90日以内)」又は「2. 保存している(90日以上)」又は「3. 保存していない(90日以上)」を選択して下さい。	1. 保存している(90日以内) 2. 保存している(90日以上) 3. 保存していない	単一選択		
Q7-2	【無線局の発射状況の記録データの提供可否】 設問7-1において、選択肢「1. 保存している(90日以内)」又は「2. 保存している(90日以上)」を選択した場合、当該データを提供していただくことは可能でしょうか。共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。		1. 提供可能 2. 統計処理等、加工した形ならば提供可能 3. 提供不可	単一選択		

設問は以上です。

[「提出用データ作成」シートより、提出用データファイルの作成を行って下さい。](#)

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

総務省

令和4年度 電波の利用状況調査(重点調査)

本調査について

1. 調査目的

この調査は、電波法(昭和25年法律第131号)第26条の2第1項に基づき実施するものです。回答いただいた情報は、電波の利用状況調査の結果集計及び評価を実施するためのみに使用します。

2. 調査事項

この調査票では、電波の利用状況の調査等に関する省令(平成14年総務省令第110号)第5条第1項第5号から第8号に掲げる事項を調査します。

※本調査票は、重点調査対象(調査票グループ13、14、15)の電波利用システム向けの調査票です。調査票グループ1～12の電波利用システムの回答については、調査依頼通知書をご参照下さい。

3. 調査基準日

調査基準日は、令和4年4月1日とし、調査基準日において開設している714MHz以下の周波数を使用する電波利用システムごとに調査を行うものとします。調査の各設問は、原則、調査基準日における電波利用システムの使用実態等についてお伺いしています。ただし、別途基準日又は基準期間を定めている設問については、その指定に従って回答して下さい。

4. 提出方法

「提出用データ作成」シートを参照してください。

5. 本調査票の構成

本調査票は、①「調査票(表紙)」(本シート)、②「調査票の回答方法」、③「回答記入にあたっての注意事項」、④「調査票_13」、「調査票_14」、「調査票_15」のうち1シート(下表に示す調査対象電波利用システムのうち、貴免許人が調査基準日に保有している無線局に係る電波利用システムの調査票ID番号に対応する1シート。以下、「調査票」という。)、⑤「提出用データ作成」の5シートから構成されています。

④「調査票」においては、電波利用システムとして回答いただく設問と、無線局ごとに回答いただく設問がございます。貴免許人所属の無線局の免許番号及び識別信号は、④「調査票」中の「無線局ごとの回答欄」の欄に記載しています。回答の際は、②「調査票の回答方法」及び③「回答記入にあたっての注意事項」をご参照の上、回答して下さい。

回答終了後は、⑤「提出用データ作成」シートを参照の上、回答を提出して下さい。

調査対象電波利用システム

	調査票ID	電波利用システム
重点	13-1～13-3	航空無線(120MHz帯)(航空局)
重点	13-4～13-5	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)
重点	14-1～14-3	航空無線(120MHz帯)(航空機局)
重点	15-1	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)

調査票の回答方法

調査票の回答方法については、以下をご参照下さい。

1. 回答欄について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別信号)	*****	*****
		有効	有効	有効
単一回答				
複数回答				
記述(5. 選択時)				
記述				
単一回答				
複数回答				
記述(4. 選択時)				
記述				

「共通回答欄」、「無線局ごとの回答欄」が入力可能である場合には、無線局ごとに回答する設問です。無線局ごとに回答が異なる場合は「無線局ごとの回答欄」に無線局ごとに回答してください。なお、無線局ごとの回答が同じになる場合は、「共通回答欄」に入力してください。

「共通回答欄」のみが入力可能である場合には、システムとして無線局共通の事項を回答してください。

2. 無線局の「有効」・「廃止・失効」について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)		
		*****(識別信号)		
		有効		
単一回答		有効 廃止・失効		

廃止・失効した無線局は、回答不要です。プルダウンより「廃止・失効」を選択すると、自動的にセルが灰色になり回答できなくなります。なお全ての無線局が「廃止・失効」の場合、全ての設問について回答不要です。

3. 「単一回答」の設問について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別信号)	*****	*****
		有効	有効	有効
単一回答		<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 1. 常時発射 2. 常時発射ではない </div>	「単一回答」の設問は、該当する選択肢をプルダウンメニューより選択ください。	

4. 「複数回答」の設問について

選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	
			〇〇〇〇(免許番号)	〇		
			*****(識別信号)			
		有効				
1. 災害時に利用するため	複数回答		○			
2. 事件・事故等発生時に利用するため						
3. イベント時に利用するため						
4. 訓練時に利用するため			○			
5. その他 (記述)			○			
<記入例> 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し	記述(5. 選択時)		他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射するため。			

「複数回答」の設問は、該当する選択肢の行にプルダウンメニューより「○」を選択ください。

「複数回答」の設問において、「その他」を選択した場合、「記述(X. 選択時)」に回答を記入して下さい。

5. 「記述」の設問について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別信号)	*****	*****	*****
		有効	有効	有効	
記述		「記述」の設問は、回答を記入して下さい。			

※紙媒体によって調査票の回答を行う必要がある場合には、各総合通信局等にお問い合わせください。

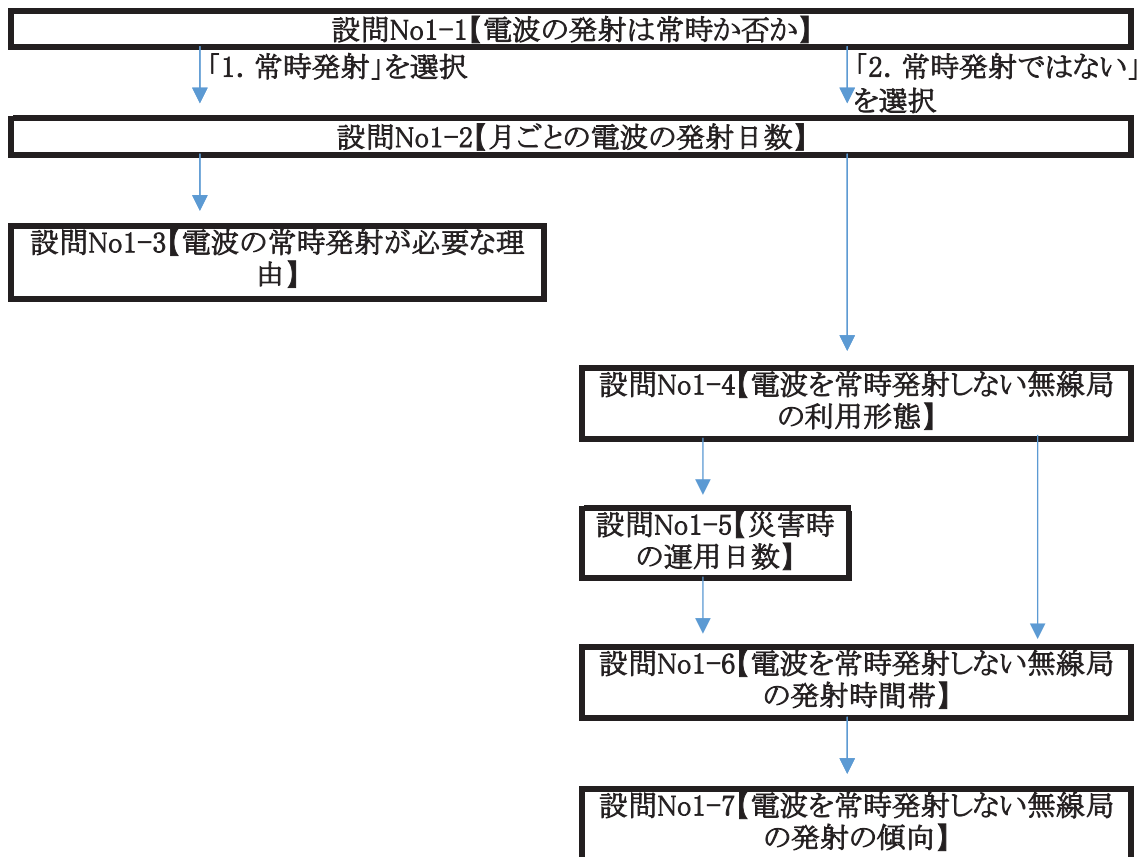
回答記入にあたっての注意事項

調査票の記入にあたり、下記の設問に回答する際は、この注意事項を参照の上、回答ください。

1. 設問No1から始まる設問について
2. 設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

上記のそれぞれの設問について、以下に注意事項を記載しています。

1. 設問No1から始まる設問について
設問No1-1【電波の発射は常時か否か】の回答により、回答する設問が大きく異なります。



2. 設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

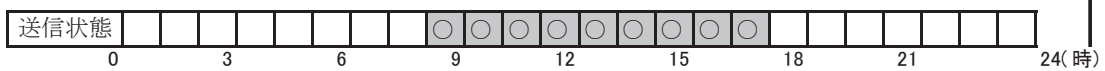
設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】は、常時発射ではない無線局について、無線局ごとに電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とし、その時間帯を回答して下さい。(最も実績が多い時間帯については、下記に例示した【例1-1】【例1-2】【例1-3】を参照して下さい。)

回答は1時間単位です。(例:9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台が電波を発射する時間帯とします。)

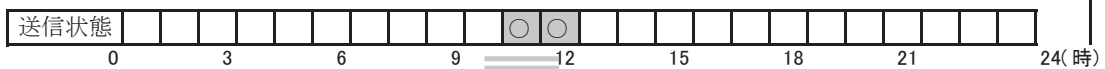
【例1-1】最も実績が多い時間帯を含む日の考え方

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、200日間は”8時～17時”、残りの100日間は”10時～12時”の送信実績であった場合、最も実績が多い日を選定して下さい。(以下の例では、パターン①のほうが実績日数が多いのでパターン①を選択し回答しています。)

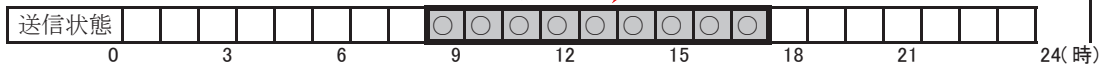
パターン① 8時～17時に発射した日(200日)



パターン② 10時～12時に発射した日(100日)



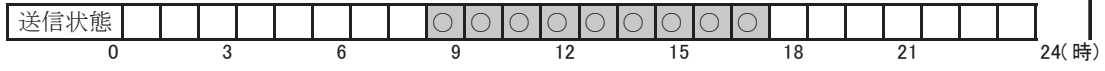
8時～17時に発射した日数が「200日」と、時間帯のパターンとして最も実績日数が多いため、8時～17時と回答する。



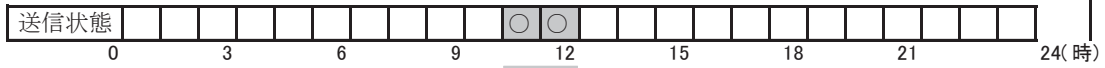
【例1-2】最も実績が多い時間帯を含む日が複数存在する場合

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、150日間は”8時～17時(合計9時間)”、残りの150日間は”10時～12時(合計2時間)”の送信実績であった場合、送信時間の合計が長い日を選定して下さい。(以下の例では、パターン①とパターン②は同じ実績日数ですが、パターン①のほうが利用時間が長いのでパターン①を選択し回答しています。)

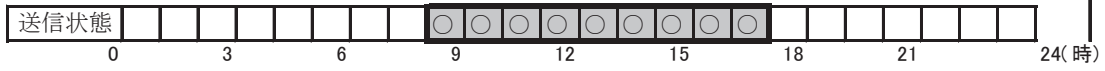
パターン① 送信実績のある300日間のうち、8時～17時(合計9時間)が150日間



パターン② 送信実績のある300日間のうち、10時～12時(合計2時間)が150日間



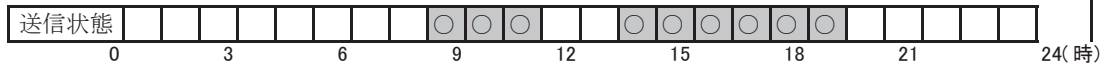
150日と同じ実績日数であるが、パターン①のほうが利用時間が長いので、パターン①の8時～17時と回答する。



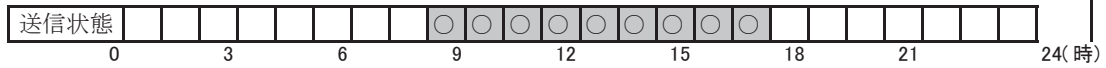
【例1-3】最も実績が多い時間帯を含む日が複数存在し、利用時間数も同じ場合

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、100日間は”8時～11時,13時～19時(合計9時間)”、100日間は”8時～17時(合計9時間)”、残りの100日間は”10時～14時(合計4時間)”の送信実績であった場合、送信時間の合計が最長となる時間帯のパターンのうち、最も利用時間が連続している日を選定して下さい。(以下の例では、パターン①とパターン②が合計送信時間が最長となる組み合わせですが、利用時間が最も連続している日を採用し、パターン②を選択し回答しています。)
 なお、「送信時間の合計が最長となる時間帯のパターンのうち、最も利用時間が連続している日」が複数ある場合は、免許人が任意で回答してください。

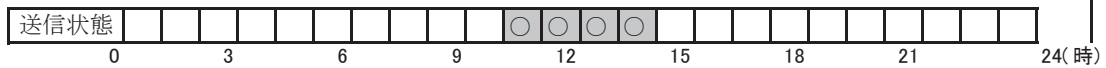
パターン① 送信実績のある300日間のうち、8時～11時,13時～19時(合計9時間)が100日間



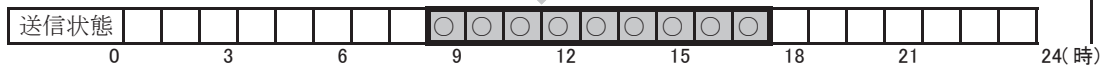
パターン② 送信実績のある300日間のうち、8時～17時(合計9時間)が100日間



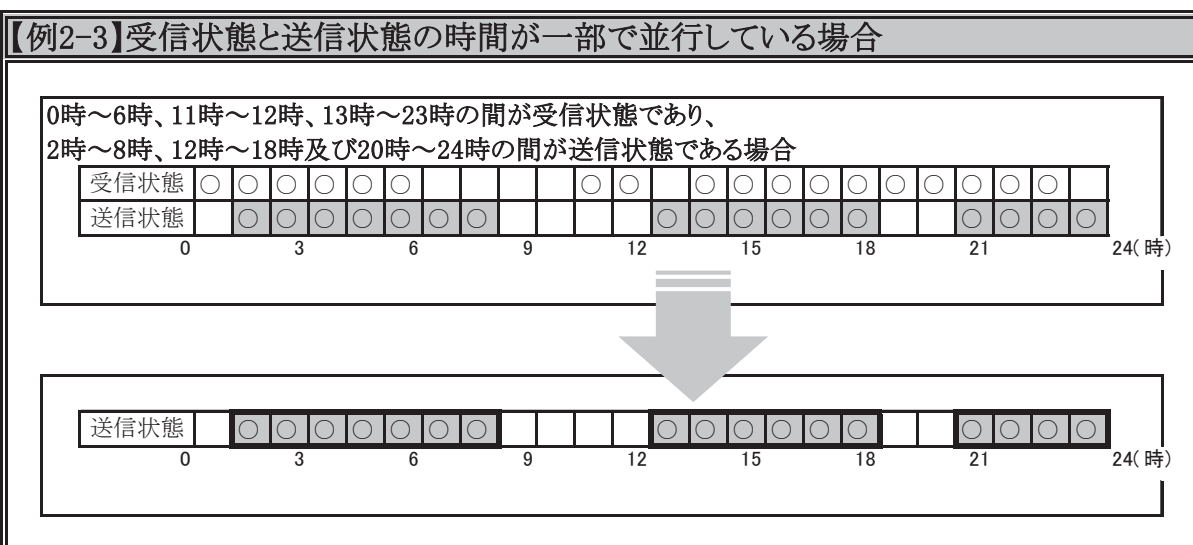
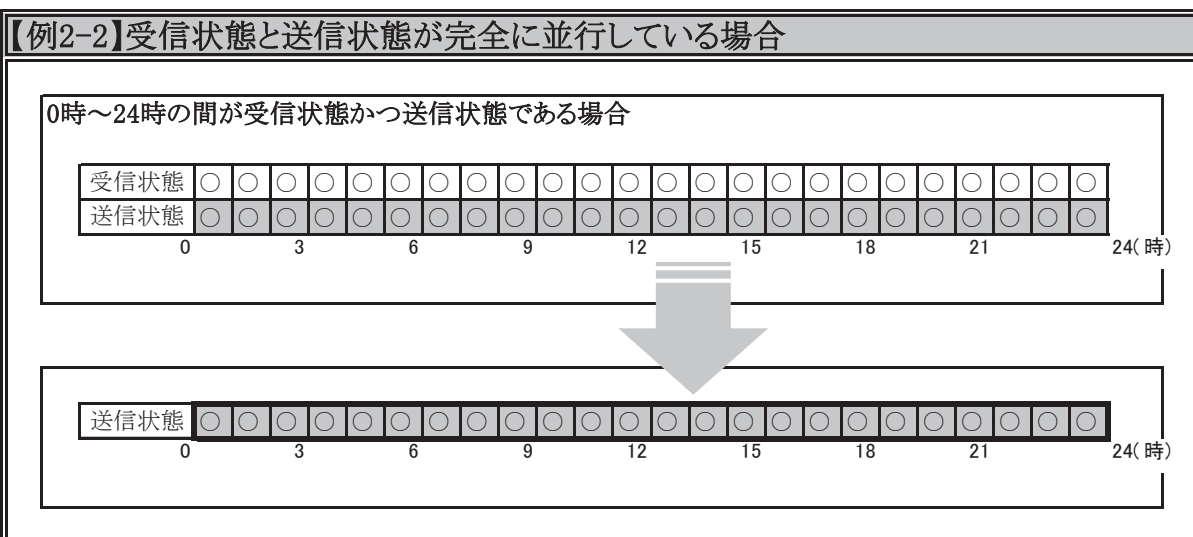
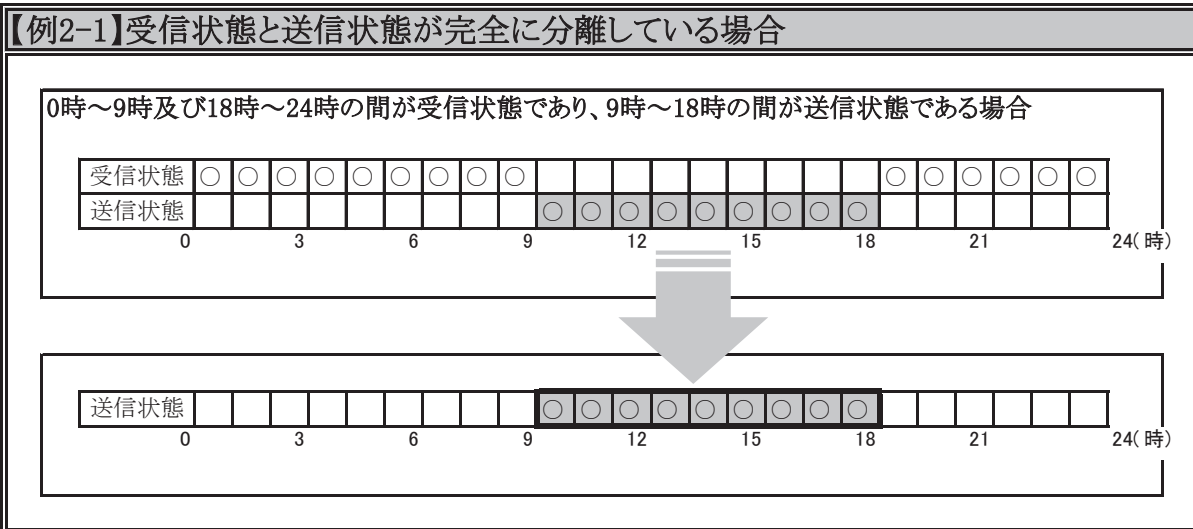
パターン③ 送信実績のある300日間のうち、10時～14時(合計4時間)が100日間



パターン①と②共に100日、9時間の実績があるが、利用時間が連続しているのでパターン②の8時～17時と回答する。



なお、「送信」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を送信（発射）している状態を指し、電波を受信しているのみの状態は除いて下さい。（下記に例示した【例2-1】【例2-2】【例2-3】を参照して下さい。）



電波利用システム名:航空無線(120MHz帯)(航空機局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項:

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線[117.975~137MHz](R:民間航空用)

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q1-1	【電波の発射は常時か否か】 無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1) 常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとします。 注2) 1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。 注3) 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。	1. 常時発射 2. 常時発射ではない	単一選択		
Q1-2	【月ごとの電波の発射日数】 各無線局が、過去1年間のそれぞれの月において、電波を発射した日数を記入して下さい。	注1) 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい(1日あたりの時間がどの程度かは問いません)。 注2) 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。 注3) 設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含まないで下さい。	4月:0^30 5月:0^31 6月:0^30 7月:0^31 8月:0^31 9月:0^30 10月:0^31 11月:0^30 12月:0^31 1月:0^31 2月:0^28 3月:0^31	単一選択		
Q1-3	【電波の常時発射が必要な理由】 設問1-1において、選択肢「1. 常時発射」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。	注) 記入例:本システムは、〇〇として〇〇向けにサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、〇〇時には電波の発射を停止する。	具体的な理由	記述		
Q1-4	【電波を常時発射しない無線局の利用形態(航空無線、航空管制用無線)】 設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注1) 災害時は、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含むものとします。 注2) イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントを指します。 注3) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な利用形態を記入して下さい。 記入例: 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等	1. 航空交通管制に利用しているため 2. 航空運送事業に利用しているため 3. イベント・災害時に利用するため 4. 航空機の修理に利用するため 5. その他	複数選択		
	選択肢「5. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。	-	具体的な利用形態	記述(5. 選択時)		
Q1-5	【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】 本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認の上、回答下さい。 設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を発射している時間帯に基づいて、電波を発射している時間帯をプルダウンから選択して下さい。	注1) 電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台の回答欄全てに「○」を記入して下さい。 注2) 令和3年4月1日から令和4年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。例えば、電波を発射した日数が9日であるとして、9~12時に発射した日が9日、10~12時が1日であった場合、同じ時間帯は9~12時であるため、9~12時と回答します。なお、代表的な日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の長い1日を選定し回答して下さい。 注3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。ただし、設問1-2「月ごとの電波の発射日数」で回答した合計値が0日である場合には、回答は不要です。	0時台 1時台 2時台 3時台 4時台 5時台 6時台 7時台 8時台 9時台 10時台 11時台 12時台 13時台 14時台 15時台 16時台 17時台 18時台 19時台 20時台 21時台 22時台 23時台	複数選択		
Q1-6	【電波を常時発射しない無線局の発射の傾向】 設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を発射するような傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。	注1) 傾向がある場合の記入例:毎年〇月に定期訓練があるため、電波を発射する。 注2) 傾向がない場合の記入例:特に傾向なし	具体的な発射の傾向	記述		

電波利用システム名：航空無線(120MHz帯)(航空機局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項：

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線[117.975~137MHz](R:民間航空用)

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全てに共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q2-1	<p>【無線局の区間距離】</p> <p>送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。 無線局ごとに、区間距離を実数で記入して下さい。</p>	<p>注1) 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答して下さい。</p> <p>注2) 区間距離の単位はkmとして下さい。</p> <p>注3) 記入例： 300mの場合「0.3」と回答 1kmの場合「1」と回答</p>	区間距離	記述(実数)		
Q3-1	<p>【今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無】</p> <p>本調査基準日から3年以内(令和4年4月1日から令和7年3月31日)における、無線局数の増減の予定の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注1) 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。</p> <p>注2) 具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。</p>	<p>1. 無線局数は増加予定</p> <p>2. 無線局数は減少予定</p> <p>3. 全ての無線局を廃止予定</p> <p>4. 無線局数の増減の予定なし</p>	単一選択		
Q3-2	<p>【無線局数増加理由(航空無線、航空管制用無線)】</p> <p>設問3-1「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、選択肢「1. 無線局数は増加予定」を選択した場合、無線局数が増加する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注) 選択肢「2. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>1. 使用エリアやサービスの拡大予定のため</p>	複数選択		
	<p>選択肢「2. その他」を選択した場合、無線局数が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>		<p>2. その他</p>	記述(2. 選択時)		
Q3-3	<p>【無線局数減少・廃止理由(航空無線、航空管制用無線)】</p> <p>設問3-1「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、選択肢「2. 無線局数は減少予定」又は選択肢「3. 全ての無線局を廃止予定」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注) 選択肢「2. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>1. 使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため</p>	複数選択		
	<p>選択肢「2. その他」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止するその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>		<p>2. その他</p>	記述(2. 選択時)		
Q3-4	<p>【今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無】</p> <p>本調査基準日から3年以内(令和4年4月1日から令和7年3月31日)における、通信量の増減の予定の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注1) 「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量のことを指します。</p> <p>注2) 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。</p> <p>注3) 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答して下さい。</p> <p>注4) 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。</p>	<p>1. 通信量は増加予定</p> <p>2. 通信量は減少予定</p> <p>3. 通信量の増減の予定なし</p>	単一選択		
Q3-5	<p>【通信量増加理由】</p> <p>設問3-4「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「1. 通信量は増加予定」を選択した場合、通信量が増加する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注) 選択肢「3. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため</p> <p>2. 通信の頻度が増加する予定のため</p> <p>3. その他</p>	複数選択		
	<p>選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>		<p>具体的な理由</p>	記述(3. 選択時)		
Q3-6	<p>【通信量減少理由】</p> <p>設問3-4「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「2. 通信量は減少予定」を選択した場合、通信量が減少する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注) 選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため</p> <p>2. 通信の頻度が減少する予定のため</p> <p>3. 無線局の廃止予定があるため</p> <p>4. その他</p>	複数選択		
	<p>選択肢「4. その他」を選択した場合、通信量が減少するその他の理由を具体的に記入して下さい。</p>		<p>具体的な理由</p>	記述(4. 選択時)		

電波利用システム名：航空無線(120MHz帯)(航空機局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項：

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線[117.975~137MHz](R:民間航空用)

VHF 帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q4-1	<p>【狭帯域対応設備の導入予定】</p> <p>現在使用している周波数間隔のほか、狭帯域(周波数間隔が8.33kHz)にも対応した設備の導入予定の有無について回答して下さい。</p> <p>無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	-	<ol style="list-style-type: none"> 1. 狭帯域システム対応機器を導入済み 2. 狭帯域システム対応機器を導入予定 3. 狭帯域システム対応機器の導入予定なし 	単一選択		
Q4-2	<p>【狭帯域対応設備の導入予定がない理由】</p> <p>設問4-1において、選択肢「3. 狭帯域システム対応機器の導入予定なし」を選択した場合、その理由を回答して下さい。</p> <p>無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	注) 選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済的に困難であるため 2. 設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため 3. 設備の更新予定がないため 4. その他 	複数選択		
	<p>選択肢「4. その他」を選択した場合、狭帯域システム対応機器の導入予定がない理由を具体的に記入して下さい。</p>		具体的な理由	記述(4. 選択時)		
Q4-3	<p>【狭帯域対応設備の導入予定時期】</p> <p>設問4-1において、選択肢「2. 狭帯域システム対応機器を導入予定」を選択した場合、導入計画について回答して下さい。</p> <p>無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	-	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度までに導入予定 2. 令和8年度までに導入予定 3. 令和10年度までに導入予定 4. 令和12年度までに導入予定 5. 令和14年度までに導入予定 6. 令和15年度以降に導入予定 	単一選択		
Q4-4	<p>【無線設備の使用年数】</p> <p>本調査基準日(令和4年4月1日)時点において、無線設備を何年間使用していますか。</p> <p>無線局ごとに該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	-	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1年未満 2. 1年以上3年未満 3. 3年以上5年未満 4. 5年以上10年未満 5. 10年以上20年未満 6. 20年以上30年未満 7. 30年以上 	単一選択		
Q5-1	<p>【運用継続性の確保のための対策の有無】</p> <p>災害や故障等による無線局の運用継続性の確保や早期復旧のため、対策を実施していますか。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	-	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全ての無線局について対策を実施している 2. 一部の無線局について対策を実施している 3. 対策を実施していない 	単一選択		
Q5-2	<p>【運用継続性の確保のための対策の具体的な内容】</p> <p>設問5-1において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、災害や故障等による無線局の運用継続性の確保や早期復旧のため、実施している対策はありますか。該当する全ての選択肢を選択して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	注) 選択肢「10. その他の対策を実施」を選択した場合、具体的な対策を記入して下さい。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 代替用の予備の無線設備一式を保有 2. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 3. 有線を利用した冗長性の確保 4. 無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保 5. 他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保 6. 運用状況の常時監視(遠隔含む) 7. 復旧要員の常時体制整備 8. 定期保守点検の実施 9. 防災訓練の実施 10. その他の対策を実施 	複数選択		
	<p>選択肢「10. その他の対策を実施」を選択した場合、具体的な対策を記入して下さい。</p>		具体的な対策	記述(10. 選択時)		
Q6-1	<p>【電波を利用する社会的貢献性】</p> <p>当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献するかと考えますか。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	注) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な内容を記入して下さい。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国の安全確保及び公共の秩序維持 2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護 3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 5. その他 	複数選択		
	<p>選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な内容を記入して下さい。</p>		具体的な内容	記述(5. 選択時)		

電波利用システム名：航空無線(120MHz帯)(航空機局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項：

VHF 帯の航空移動 (R) 業務用無線 [117.975~137MHz] (R: 民間航空用)

VHF 帯の航空移動 (R) 業務用無線は近年ひっ迫していることから、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
Q7-1	<p>【無線局の発射状況の記録】</p> <p>無線局の発射状況の記録(電波の発射ログ等の発射状況実績データ)を保存していますか。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注) 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも記録を保存していれば、選択肢「1. 保存している(90日以内)」又は「2. 保存している(90日以上)」を選択して下さい。</p>	<p>1. 保存している(90日以内)</p> <p>2. 保存している(90日以上)</p> <p>3. 保存していない</p>	単一選択		
Q7-2	<p>【無線局の発射状況の記録データの提供可否】</p> <p>設問7-1において、選択肢「1. 保存している(90日以内)」又は「2. 保存している(90日以上)」を選択した場合、当該データを提供していただくことは可能でしょうか。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>		<p>1. 提供可能</p> <p>2. 統計処理等、加工した形ならば提供可能</p> <p>3. 提供不可</p>	単一選択		

設問は以上です。

[「提出用データ作成」シートより、提出用データファイルの作成を行って下さい。](#)

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

総務省

令和4年度 電波の利用状況調査(重点調査)

本調査について

1. 調査目的

この調査は、電波法(昭和25年法律第131号)第26条の2第1項に基づき実施するものです。回答いただいた情報は、電波の利用状況調査の結果集計及び評価を実施するためのみに使用します。

2. 調査事項

この調査票では、電波の利用状況の調査等に関する省令(平成14年総務省令第110号)第5条第1項第5号から第8号に掲げる事項を調査します。

※本調査票は、重点調査対象(調査票グループ13、14、15)の電波利用システム向けの調査票です。調査票グループ1～12の電波利用システムの回答については、調査依頼通知書をご参照下さい。

3. 調査基準日

調査基準日は、令和4年4月1日とし、調査基準日において開設している714MHz以下の周波数を使用する電波利用システムごとに調査を行うものとします。調査の各設問は、原則、調査基準日における電波利用システムの使用実態等についてお伺いしています。ただし、別途基準日は基準期間を定めている設問については、その指定に従って回答して下さい。

4. 提出方法

「提出用データ作成」シートを参照してください。

5. 本調査票の構成

本調査票は、①「調査票(表紙)」(本シート)、②「調査票の回答方法」、③「回答記入にあたっての注意事項」、④「調査票_13」、「調査票_14」、「調査票_15」のうち1シート(下表に示す調査対象電波利用システムのうち、貴免許人が調査基準日に保有している無線局に係る電波利用システムの調査票ID番号に対応する1シート。以下、「調査票」という。)、⑤「提出用データ作成」の5シートから構成されています。

④「調査票」においては、電波利用システムとして回答いただく設問と、無線局ごとに回答いただく設問がございます。貴免許人所属の無線局の免許番号及び識別信号は、④「調査票」中の「無線局ごとの回答欄」の欄に記載しています。回答の際は、②「調査票の回答方法」及び③「回答記入にあたっての注意事項」をご参照の上、回答して下さい。

回答終了後は、⑤「提出用データ作成」シートを参照の上、回答を提出して下さい。

調査対象電波利用システム

	調査票ID	電波利用システム
重点	13-1～13-3	航空無線(120MHz帯)(航空局)
重点	13-4～13-5	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)
重点	14-1～14-3	航空無線(120MHz帯)(航空機局)
重点	15-1	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)

調査票の回答方法

調査票の回答方法については、以下をご参照下さい。

1. 回答欄について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別信号)	*****	*****
		有効	有効	有効
単一回答				
複数回答				
記述(5. 選択時)				
記述				
単一回答				
複数回答				
記述(4. 選択時)				
記述				

「共通回答欄」、「無線局ごとの回答欄」が入力可能である場合には、無線局ごとに回答する設問です。無線局ごとに回答が異なる場合は「無線局ごとの回答欄」に無線局ごとに回答してください。なお、無線局ごとの回答が同じになる場合は、「共通回答欄」に入力してください。

「共通回答欄」のみが入力可能である場合には、システムとして無線局共通の事項を回答してください。

2. 無線局の「有効」・「廃止・失効」について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)		
		*****(識別信号)		
		有効		
単一回答		有効 廃止・失効		

廃止・失効した無線局は、回答不要です。プルダウンより「廃止・失効」を選択すると、自動的にセルが灰色になり回答できなくなります。なお全ての無線局が「廃止・失効」の場合、全ての設問について回答不要です。

3. 「単一回答」の設問について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別信号)	*****	*****
		有効	有効	有効
単一回答		<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 1. 常時発射 2. 常時発射ではない </div>	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 「単一回答」の設問は、該当する選択肢をプルダウンメニューより選択ください。 </div>	

4. 「複数回答」の設問について

選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	
			〇〇〇〇(免許番号)	〇		
			*****(識別信号)			
		有効				
1. 災害時に利用するため	複数回答		○			
2. 事件・事故等発生時に利用するため						
3. イベント時に利用するため						
4. 訓練時に利用するため			○			
5. その他 (記述)			○			
<記入例> 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し	記述(5. 選択時)		他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射するため。			

「複数回答」の設問は、該当する選択肢の行にプルダウンメニューより「○」を選択ください。

「複数回答」の設問において、「その他」を選択した場合、「記述(X. 選択時)」に回答を記入して下さい。

5. 「記述」の設問について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別信号)	*****	*****	*****
		有効	有効	有効	
記述		<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 「記述」の設問は、回答を記入して下さい。 </div>			

※紙媒体によって調査票の回答を行う必要がある場合には、各総合通信局等にお問い合わせください。

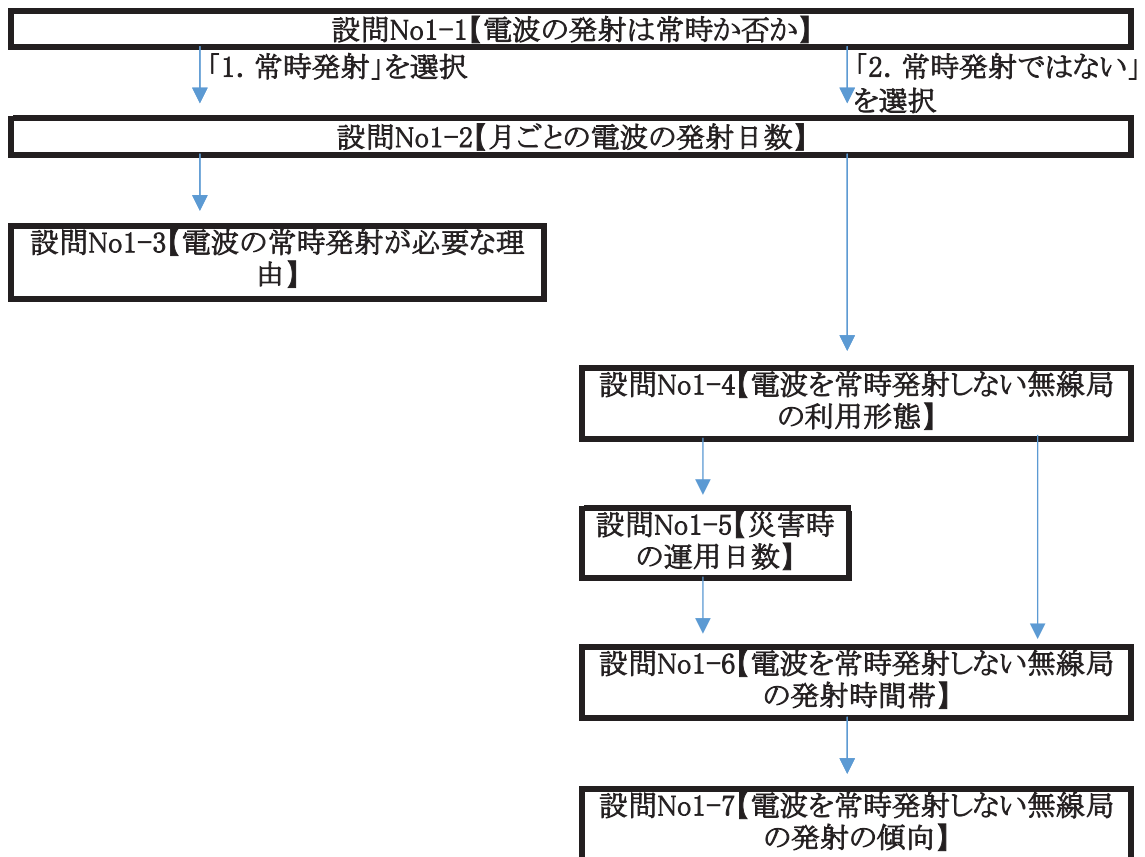
回答記入にあたっての注意事項

調査票の記入にあたり、下記の設問に回答する際は、この注意事項を参照の上、回答ください。

1. 設問No1から始まる設問について
2. 設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

上記のそれぞれの設問について、以下に注意事項を記載しています。

1. 設問No1から始まる設問について
設問No1-1【電波の発射は常時か否か】の回答により、回答する設問が大きく異なります。



2. 設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

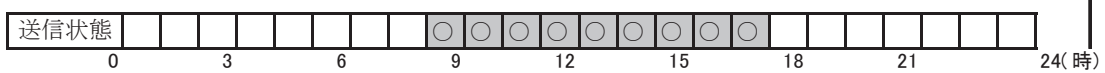
設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】は、常時発射ではない無線局について、無線局ごとに電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とし、その時間帯を回答して下さい。(最も実績が多い時間帯については、下記に例示した【例1-1】【例1-2】【例1-3】を参照して下さい。)

回答は1時間単位です。(例:9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台が電波を発射する時間帯とします。)

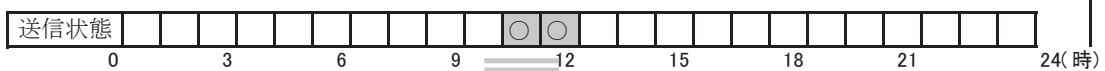
【例1-1】最も実績が多い時間帯を含む日の考え方

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、200日間は”8時～17時”、残りの100日間は”10時～12時”の送信実績であった場合、最も実績が多い日を選定して下さい。(以下の例では、パターン①のほうが実績日数が多いのでパターン①を選択し回答しています。)

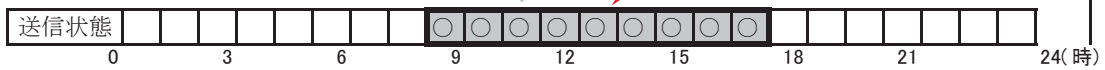
パターン① 8時～17時に発射した日(200日)



パターン② 10時～12時に発射した日(100日)



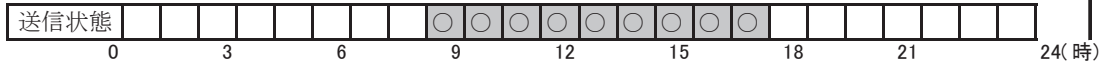
8時～17時に発射した日数が「200日」と、時間帯のパターンとして最も実績日数が多いため、8時～17時と回答する。



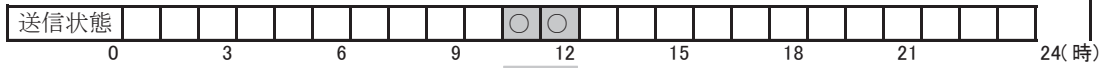
【例1-2】最も実績が多い時間帯を含む日が複数存在する場合

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、150日間は”8時～17時(合計9時間)”、残りの150日間は”10時～12時(合計2時間)”の送信実績であった場合、送信時間の合計が長い日を選定して下さい。(以下の例では、パターン①とパターン②は同じ実績日数ですが、パターン①のほうが利用時間が長いのでパターン①を選択し回答しています。)

パターン① 送信実績のある300日間のうち、8時～17時(合計9時間)が150日間



パターン② 送信実績のある300日間のうち、10時～12時(合計2時間)が150日間



150日と同じ実績日数であるが、パターン①のほうが利用時間が長いので、パターン①の8時～17時と回答する。



電波利用システム名:市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項:

市町村防災行政同報無線【60MHz帯】

平成 27 年2月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期移行を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q1-1	<p>【電波の発射は常時か否か】</p> <p>無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注1) 常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとします。</p> <p>注2) 1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。</p> <p>注3) 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。</p>	<p>1. 常時発射</p> <p>2. 常時発射ではない</p>	単一選択		
Q1-2	<p>【月ごとの電波の発射日数】</p> <p>各無線局が、過去1年間のそれぞれの月において、電波を発射した日数を記入して下さい。</p>	<p>注1) 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい(1日あたりの時間がどの程度かは問いません)。</p> <p>注2) 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。</p> <p>注3) 設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含まないで下さい。</p>	<p>4月:0`30</p> <p>5月:0`31</p> <p>6月:0`30</p> <p>7月:0`31</p> <p>8月:0`31</p> <p>9月:0`30</p> <p>10月:0`31</p> <p>11月:0`30</p> <p>12月:0`31</p> <p>1月:0`31</p> <p>2月:0`28</p> <p>3月:0`31</p>	単一選択		
Q1-3	<p>【電波の常時発射が必要な理由】</p> <p>設問1-1において、選択肢「1. 常時発射を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。</p>	<p>注) 記入例:本システムは、〇〇として〇〇向けにサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、〇〇時には電波の発射を停止する。</p>	<p>具体的な理由</p>	記述		
Q1-4	<p>【電波を常時発射しない無線局の利用形態(市町村防災行政同報無線)】</p> <p>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p> <p>選択肢「3. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。</p>	<p>注1) 災害時は、自然災害(地震、火災、水害、台風)の場合とし、災害からの復旧時を含むものとします。(新型コロナウイルス関連の放送は平時の放送としてください)</p> <p>注2) 選択肢「3. その他」を選択した場合、具体的な利用形態を記入して下さい。</p> <p>記入例: 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等</p>	<p>1. 平時の放送に利用するため</p> <p>2. 災害時の放送に利用するため</p> <p>3. その他</p>	複数選択		
Q1-5	<p>【災害時の運用日数】</p> <p>設問1-4「電波を常時発射しない無線局の利用形態(市町村防災行政同報無線)」において、選択肢「2. 災害時の放送に利用するため」を選択した場合、実際に災害時の放送に利用したのは何日ですか。過去1年間における運用日数を記入して下さい。</p>	<p>注1) 令和3年4月1日から令和4年3月31日(調査基準日から過去1年間)における日数とします。ただし、災害時に利用した日が全くなかった場合は、「0」(ゼロ)と記入して下さい。</p> <p>注2) 記録がない場合は、おおよその日数で回答して下さい。ただし、設問1-2「月ごとの電波の発射日数」で回答した合計値を超えない範囲として下さい。</p>	<p>災害時の運用日数</p>	記述(実数)		
Q1-6	<p>【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】</p> <p>本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認ください。回答下さい。</p> <p>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を発射している日に基いて、電波を発射している時間帯をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注1) 電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台の回答欄全てに「○」を記入して下さい。</p> <p>注2) 令和3年4月1日から令和4年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。例えば、電波を発射した日数が5日であるとして、9～12時に発射した日が2日、10～12時に発射した日が1日、同じ利用時間帯の実績が最も多い日の時間帯は9～12時であるため、9～12時と回答します。なお、代表的な日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の長い1日を選択し回答して下さい。</p> <p>注3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。ただし、設問1-2「月ごとの電波の発射日数」で回答した合計値が0日である場合には、回答は不要です。</p>	<p>0時台</p> <p>1時台</p> <p>2時台</p> <p>3時台</p> <p>4時台</p> <p>5時台</p> <p>6時台</p> <p>7時台</p> <p>8時台</p> <p>9時台</p> <p>10時台</p> <p>11時台</p> <p>12時台</p> <p>13時台</p> <p>14時台</p> <p>15時台</p> <p>16時台</p> <p>17時台</p> <p>18時台</p> <p>19時台</p> <p>20時台</p> <p>21時台</p> <p>22時台</p> <p>23時台</p>	複数選択		
Q1-7	<p>【電波を常時発射しない無線局の発射の傾向】</p> <p>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を発射するような傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。</p>	<p>注1) 傾向がある場合の記入例:毎年〇月に定期訓練があるため、電波を発射する。</p> <p>注2) 傾向がない場合の記入例:特に傾向なし</p>	<p>具体的な発射の傾向</p>	記述		

電波利用システム名：市町村防災行政無線(60MHz帯)(固定局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項：

市町村防災行政無線【60MHz帯】

平成 27 年2月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期移行を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q2-1	【無線局の区間距離】 送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。 無線局ごとに、区間距離を実数で記入して下さい。	注1)送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答して下さい。 注2)区間距離の単位はkmとして下さい。 注3)記入例: 300mの場合「0.3」と回答 1kmの場合「1」と回答	区間距離	記述(実数)		
Q3-1	【今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無】 本調査基準日から3年以内(令和4年4月1日から令和7年3月31日)における、無線局数の増減の予定の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1)本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。 注2)具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。	1. 無線局数は増加予定 2. 無線局数は減少予定 3. 全ての無線局を廃止予定 4. 無線局数の増減の予定なし	単一選択		
Q3-2	【無線局数増加理由(市町村防災行政無線)】 設問3-1「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、選択肢「1. 無線局数は増加予定」を選択した場合、無線局数が増加する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注)選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	複数選択		
			2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため			
			3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため			
			4. その他			
	選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。		具体的な理由	記述(4.選択時)		
Q3-3	【移行・代替システム】 設問3-2「無線局数増加理由」において、選択肢「1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムから本システムへ移行・代替するのか具体的なシステムを記入して下さい。	注)記入例:〇〇MHz帯の〇〇システム	具体的な電波利用システム	記述		
Q3-4	【無線局数減少・廃止理由(市町村防災行政無線)】 設問3-1「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、選択肢「2. 無線局数は減少予定」又は選択肢「3. 全ての無線局を廃止予定」を選択した場合、無線局数減少又は全ての無線局を廃止する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注)選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	複数選択		
			2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため			
			3. 使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため			
			4. その他			
	選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止するその他の理由を具体的に記入して下さい。		具体的な理由	記述(4.選択時)		
Q3-5	【移行・代替システム(無線局数減少・廃止が予定される場合)】 設問3-4「無線局数減少・廃止理由」において、選択肢「1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するのか具体的なシステムを記入して下さい。	注)記入例:〇〇MHz帯の〇〇システム	具体的な電波利用システム	記述		
Q3-6	【今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無】 本調査基準日から3年以内(令和4年4月1日から令和7年3月31日)における、通信量の増減の予定の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1)「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量のことを指します。 注2)本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。 注3)複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答して下さい。 注4)通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。	1. 通信量は増加予定 2. 通信量は減少予定 3. 通信量の増減の予定なし	単一選択		
Q3-7	【通信量増加理由】 設問3-6「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「1. 通信量は増加予定」を選択した場合、通信量が増加する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注)選択肢「3. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	複数選択		
			2. 通信の頻度が増加する予定のため			
			3. その他			
	選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。		具体的な理由	記述(3.選択時)		

電波利用システム名:市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項:

市町村防災行政同報無線【60MHz帯】

平成 27 年2月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期移行を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q3-8	【通信量減少理由】 設問3-6「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「2. 通信量は減少予定」を選択した場合、通信量が減少する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	複数選択		
			2. 通信の頻度が減少する予定のため			
			3. 無線局の廃止予定があるため			
			4. その他			
	選択肢「4. その他」を選択した場合、通信量が減少するその他の理由を具体的に記入して下さい。	-	具体的な理由	記述(4. 選択時)		
Q4-1	【デジタル方式の導入計画の有無】 今後、デジタル方式を導入する計画がありますか。導入予定の有無を回答して下さい。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注) 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済み場合は選択肢「1. 導入済み」に該当するとして回答して下さい。	1. 導入済み 2. 令和4年度中に導入予定 3. 令和5年度中に導入予定 4. 令和6年度中に導入予定 5. 令和7年度以降、令和10年度以内に導入予定 6. 令和11年度以降、令和15年度以内に導入予定 7. 令和16年度以降に導入予定 8. 導入予定なし	単一選択		
Q4-2	【導入済みまたは導入予定のデジタル方式の無線技術の詳細】 設問4-1「デジタル方式の導入計画の有無」において選択肢「1. 導入済み」か「○」年に導入予定」を選択した場合、導入済みまたは導入予定のデジタル方式の無線技術について回答して下さい。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	-	1. 16QAM方式 2. QPSK方式	単一選択		
Q4-3	【デジタル方式の導入予定がない理由】 設問4-1「デジタル方式の導入計画の有無」において選択肢「8. 導入予定なし」を選択した場合、デジタル方式の導入予定がない理由を回答して下さい。 無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「9. その他」を選択した場合、デジタル方式の導入予定がない理由を具体的に記入して下さい。	1. 経済的に困難であるため	複数選択		
			2. 有線(光ファイバー等)で代替予定のため			
			3. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため			
			4. 廃止予定のため			
			5. 他の免許人との調整が困難なため			
			6. デジタル方式移行の明確な移行期限が無いため			
			7. 現行機器の導入から間もないため			
			8. 同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため			
			9. その他			
	選択肢「9. その他」を選択した場合、デジタル方式の導入予定がない理由を具体的に記入して下さい。	-	具体的な理由	記述(9. 選択時)		
Q4-4	【移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)】 設問4-3「デジタル方式の導入予定がない理由」において、選択肢「3. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するのか回答して下さい。	記入例: 260MHz帯デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム/携帯電話網を活用したシステム/MCAを活用したシステム など	具体的な電波利用システム	記述		
Q4-5	【デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定】 設問4-3「デジタル方式の導入予定がない理由」において、選択肢「2. 」「4. 」「」を選択した場合、いつまでに移行・代替又は廃止予定なのか回答して下さい。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	-	1. 令和4年度中に移行、代替又は廃止予定 2. 令和5年度中に移行、代替又は廃止予定 3. 令和6年度中に移行、代替又は廃止予定 4. 令和7年度以降、令和10年度以内に移行、代替又は廃止予定 5. 令和11年度以降、令和15年度以内に移行、代替又は廃止予定 6. 令和16年度以降に移行、代替又は廃止予定	単一選択		
Q4-6	【経済的に困難であると判断した理由】 設問4-3において、「1. 経済的に困難であるため」を選択した無線局が1局以上存在する場合、そのような判断に至った主な理由について回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「3. その他」を選択した場合、経済的に困難であると判断したその他の理由を具体的に記入して下さい。	1. 想定よりも高額であったため	複数選択		
			2. 予算確保が困難であったため			
			3. その他			
	選択肢「3. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	-	具体的な理由	記述(3. 選択時)		
Q4-7	【「1. 想定よりも高額であったため」の詳細な説明】 設問4-6において、「1. 想定よりも高額であったため」を選択した場合、その詳細な理由を記入して下さい。	記入例: アナログ方式を一定期間併用する場合の費用等が想定よりも高額だった。	具体的な理由	記述		
Q4-8	【デジタル方式の導入に係るご意見】 設問4-3において、「1. 経済的に困難であるため」を選択した無線局が1局以上存在する場合、デジタル方式の導入に係るご意見を記入して下さい。	記入例: 低廉なデジタル方式の導入に係るベストプラクティス等の情報共有などがあるとうい。	具体的な理由	記述		

電波利用システム名:市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項:
市町村防災行政無線【60MHz帯】

平成 27 年2月に技術基準を整備した、従来よりも低電圧なシステム構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期移行を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q4-9	【無線設備の使用年数】 本調査基準日(令和4年4月1日)時点において、無線設備を何年間使用していますか。 無線局ごとに該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	-	1. 1年未満 2. 1年以上3年未満 3. 3年以上5年未満 4. 5年以上10年未満 5. 10年以上20年未満 6. 20年以上30年未満 7. 30年以上	単一選択		
Q4-10	【代替可能性】 以下にあげる他の電波利用システムへの代替可能性について、代替の可否および代替できない場合はその理由を回答してください。なお、以下にあげたもの以外でも他の電波利用システムへの代替を検討された場合は、そのシステムについても回答してください。 【代替先電波利用システム】 携帯電話網を活用したシステム デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム デジタルMCAを活用したシステム コミュニティFMを活用したシステム	注1) 選択肢「1.」から選択肢「4.」の「1. 代替可能」「2. 代替できない」は回答必須です。なお、選択肢「5. その他」の「1. 代替可能」「2. 代替できない」の回答は任意です。 注2) 「5. その他」の回答を記入した場合、具体的な代替を検討したシステムを記入して下さい。 注3) それぞれの代替先について、選択肢「2. 代替できない」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 携帯電話網を活用したシステム 2. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム 3. デジタルMCAを活用したシステム 4. コミュニティFMを活用したシステム 5. その他	選択肢ごとに単一選択 ※全て記述欄あり 「2. 代替できない」を選択した場合は記述回答必須		
	【代替可能性(その他)】	-	具体的な代替を検討したシステム	記述(5. 選択時)		
	【代替可能性(代替できない理由(1))】	-	代替できない理由	記述		
	【代替可能性(代替できない理由(2))】	-	代替できない理由	記述		
	【代替可能性(代替できない理由(3))】	-	代替できない理由	記述		
	【代替可能性(代替できない理由(4))】	-	代替できない理由	記述		
Q5-1	【運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無】 運用継続性の確保や早期復旧のため、設備や装置等に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	-	1. 全ての無線局について対策を実施している 2. 一部の無線局について対策を実施している 3. 対策を実施していない	単一選択		
Q5-2	【運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容】 設問5-1において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、設備や装置等に対して実施している対策を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注1) 保守点検等の運用管理や体制整備等については、設問5-6「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」にて回答して下さい。 注2) 選択肢「8. その他」を選択した場合、その他の設備や装置等の対策を具体的に記入して下さい。なお、地震・火災・水害対策については、後述の設問にて回答して下さい。	1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している 4. 有線を利用して冗長性を確保している 5. 無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している 6. 予備電源を保有している 7. 設備や装置等の保守を委託している 8. その他	複数選択		
	選択肢「8. その他」を選択した場合、その他の設備や装置等の対策を具体的に記入して下さい。なお、地震・火災・水害対策については、後述の設問にて回答して下さい。	-	具体的な対策	記述(8. 選択時)		
Q5-3	【予備電源による最大運用可能時間】 設問5-2において、選択肢「6. 予備電源を保有している」を選択した場合、保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間を回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1) 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。 注2) 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。 注3) 発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)として下さい。 注4) 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)として下さい。	1. 12時間未満 2. 12時間以上24時間(1日)未満 3. 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 4. 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 5. 72時間(3日)以上	単一選択		
Q5-4	【予備電源を保有していない理由】 設問5-2において、選択肢「6. 予備電源を保有している」を選択していない場合、予備電源を保有していない理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注1) 選択肢「3. 自己以外の要因で保有できない」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。 注2) 選択肢「7. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。	1. 経済的に困難であるため 2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため 3. 自己以外の要因で保有できないため 4. 予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため 5. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため 6. 代替手段があるため 7. その他	複数選択		
	選択肢「8. その他」を選択した場合、予備電源を保有していない具体的な理由を記入して下さい。	-	具体的な理由	記述(7. 選択時)		

電波利用システム名：市町村防災行政無線(60MHz帯)(固定局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項：
市町村防災行政無線【60MHz帯】

平成 27 年2月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期移行を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q5-5	<p>【運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無】</p> <p>運用継続性の確保や早期復旧のため、運用管理や体制等に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>		<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一選択		
Q5-6	<p>【運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容】</p> <p>設問5-5において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、運用管理や体制等に対して実施している対策を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注1) 設備や装置等の対策については、設問5-2「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」にて回答して下さい。</p> <p>注2) 選択肢「8. その他」を選択した場合、その他の運用管理や体制等の対策を具体的に記入して下さい。</p>	<p>1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している</p> <p>2. 復旧要員の常時体制を構築している</p> <p>3. 定期保守点検を実施している</p> <p>4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している</p> <p>5. 非常時に備えたマニュアルを策定している</p> <p>6. 非常時における代替手順を規定している</p> <p>7. 運用管理や保守等を委託している</p> <p>8. その他</p>	複数選択		
	<p>選択肢「8. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>		具体的な対策	記述(8. 選択時)		
Q5-7	<p>【地震対策の有無】</p> <p>地震対策の有無について回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注) 地震対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「対策を実施している」と回答して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 無線設備を設置している建物や铁塔等の構造物の耐震対策(*1) 無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(*2) 空中線(アンテナ)の固定(*2) (空中線を除く)無線設備の固定(*2) 別の場所に設置された予備の無線設備の保有 <p>(*1)ここでの「耐震対策」とは、免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含まれます。</p> <p>(*2)ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含まれます。</p>	<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一選択		
Q5-8	<p>【地震対策を実施していない理由】</p> <p>設問5-7において、選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」又は「3. 対策を実施していない」を選択した場合、地震対策を実施していない理由を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注1) 選択肢「2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備などで地震対策が困難であるため)」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。</p> <p>注2) 選択肢「7. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>1. 経済的に地震対策が困難であるため</p> <p>2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備などで地震対策が困難であるため)</p> <p>3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため</p> <p>4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため</p> <p>5. 設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため</p> <p>6. 可搬型であるため</p> <p>7. その他</p>	複数選択		
	<p>選択肢「7. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>		具体的な理由	記述(7. 選択時)		
Q5-9	<p>【水害対策の有無】</p> <p>水害対策の有無について回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注) 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「対策を実施している」と回答して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海拔や地上高を考慮した無線設備(電源設備含む)の設置 浸水防止設備(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有 排水設備(排水ポンプ、排水ホース等)の保有 貯水設備(貯留槽、貯水槽、貯水池等)の保有 防滴・防水機能(*1)を備えた無線設備の保有 別の場所に設置された予備の無線設備の保有 <p>(*1)ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含まれます。</p>	<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一選択		

電波利用システム名: 市町村防災行政通報無線(60MHz帯)(固定局)

周波数再編アクションプラン(令和3年度版)記載事項:

市町村防災行政無線【60MHz帯】

平成 27 年2月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期移行を推進する。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	
					無線局ごとの回答欄	有効
Q5-10	<p>【水害対策を実施していない理由】</p> <p>設問5-9において、選択肢「2.一部の無線局について対策を実施している」又は「3.対策を実施していない」を選択した場合、水害対策を実施していない理由を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注1) 選択肢「2.自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。</p> <p>注2) 浸水区域に指定されていない地域である場合や建物内の高所である場合等、水害対策が必要ないと考えられる設置場所である場合は「5.水害対策が必要な無い設置場所(浸水区域ではない、高所である等)であるため」を選択して下さい。</p> <p>注3) 選択肢「7.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>1. 経済的に水害対策が困難であるため</p> <p>2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため</p> <p>3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため</p> <p>4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため</p> <p>5. 水害対策が必要な無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため</p> <p>6. 可搬型であるため</p> <p>7. その他</p>	複数選択		
					<p>選択肢「7.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	-
Q5-11	<p>【火災対策の有無】</p> <p>火災対策の有無について回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注) 火災対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「対策を実施している」と回答して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置 ・防火・耐火構造(壁根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す) ・防火・耐火設備(防火戸(扉)、防火シャッター、防火スクリーン等を指す)の設置 ・消火設備(消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す)の保有/設置 ・別の場所に設置された予備の無線設備の保有 	<p>1. 全ての無線局について対策を実施している</p> <p>2. 一部の無線局について対策を実施している</p> <p>3. 対策を実施していない</p>	単一選択		
Q5-12	<p>【火災対策を実施していない理由】</p> <p>設問5-11において、選択肢「2.一部の無線局について対策を実施している」又は「3.対策を実施していない」を選択した場合、火災対策を実施していない理由を回答して下さい。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注1) 選択肢「2.自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。</p> <p>注2) 選択肢「7.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	<p>1. 経済的に火災対策が困難であるため</p> <p>2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため</p> <p>3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため</p> <p>4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため</p> <p>5. 設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため</p> <p>6. 可搬型であるため</p> <p>7. その他</p>	複数選択		
					<p>選択肢「7.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。</p>	-
Q6-1	<p>【電波を利用する社会的貢献性】</p> <p>当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献すると考えますか。</p> <p>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。</p>	<p>注) 選択肢「5.その他」を選択した場合、具体的な内容を記入して下さい。</p>	<p>1. 国の安全確保及び公共の秩序維持</p> <p>2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護</p> <p>3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展</p> <p>4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献</p> <p>5. その他</p>	複数選択		
					<p>選択肢「5.その他」を選択した場合、具体的な内容を記入して下さい。</p>	-
Q7-1	<p>【無線局の発射状況の記録】</p> <p>無線局の発射状況の記録(電波の発射ログ等の発射状況実績データ)を保存していますか。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	<p>注) 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも記録を保存していれば、選択肢「1.保存している(90日以内)」又は「2.保存している(90日以上)」を選択して下さい。</p>	<p>1. 保存している(90日以内)</p> <p>2. 保存している(90日以上)</p> <p>3. 保存していない</p>	単一選択		
Q7-2	<p>【無線局の発射状況の記録データの提供可否】</p> <p>設問7-1において、選択肢「1.保存している(90日以内)」又は「2.保存している(90日以上)」を選択した場合、当該データを提供していただくことは可能でしょうか。</p> <p>共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。</p>	-	<p>1. 提供可能</p> <p>2. 統計処理等、加工した形なら提供可能</p> <p>3. 提供不可</p>	単一選択		

設問は以上です。

[「提出用データ作成」シートより、提出用データファイルの作成を行って下さい。](#)

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。